

4. 人間発達科学研究科

I	人間発達科学研究科の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-4
	分析項目 I 教育活動の状況	4-4
	分析項目 II 教育成果の状況	4-20
III	「質の向上度」の分析	4-27

I 人間発達科学研究科の教育目的と特徴

1 人間発達科学研究科の教育目的

富山大学は中期目標において、大学の基本的な目標として、表Aのような基本理念を掲げている。

表A 富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

(出典：富山大学概要)

人間発達科学研究科では、この目標を達成するために、表Bのような基本理念を定めるとともに、各専攻において、表Cのような教育目的を掲げて教育活動の実践にあたっている。

表B 人間発達科学研究科の基本理念

本研究科は、大学教育において追及された「広義の教育」を基礎に、人間発達上の諸問題に関する高度で専門的な教育・研究を行い、地域社会の持続的発展において主動的役割を果たし得る教育人材の養成を目的とする。

(出典：富山大学大学院人間発達科学研究科規則)

表C 各専攻の目的

発達教育専攻においては、人間発達そのものを支援・促進する心理、教育、保育、福祉に関する高次の教育研究を通じ、地域社会の人間発達の支援・促進に関わる諸分野で活躍できる、指導的な教育人材の養成を目的とする。

発達環境専攻においては、人間に働きかける上で有効な教育プログラムやカリキュラムの開発等を通じて、より高次の人間発達を実現できる「広義の教育」人材、すなわち健康教育プログラムの開発、環境教育及び減災教育カリキュラムの開発、表現教育に関わるホールや文化施設の事業の企画・立案、語学教育に関わる教材コンテンツの開発等の能力を有する教育人材の養成を目的とする。

(出典：富山大学大学院人間発達科学研究科規則)

2 人間発達科学研究科の特徴

人間発達科学研究科は「広義の教育」、すなわち「人間発達の支援・促進」と「人間発達の環境条件の改善・充実」について、高度の専門的能力と高い指導性を備え、地域社会の持続的発展において主導的役割を果たしうる教育人材の養成を目的としている。平成17年にそれまでの教育学部を人間発達科学部へ改組したのを機に、本研究科の前身である大学院修士課程教育学研究科(平成6年設置)も、平成23年に学部の理念・制度に対応させるべく、人間発達科学研究科修士課程に改組し現在に至っている。入学定員は発達教育専攻13人、発達環境専攻13人の合計26人である。

なお、第1期中期目標期間終了時点では、本研究科はまだ前身の教育学研究科であったことから、単純に比較はできないが、学校教育の枠にとらわれることなく、生涯学習研究の拠点校として、多くの研究者・指導者を輩出し、発足後5年間を通じて、富山県を中心とした地域社会の持続的発展に多大な貢献を果たしてきている。

人間発達科学研究科の主な特徴は、以下のとおりである。

- ① 本研究科は、研究者を育成するだけでなく、富山県をはじめとする地域における学校教員を含む幅広い分野（地方公共団体やNPO、民間企業や病院、保育園等）で、高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材の養成を行うことで社会的要請に答えている。
- ② 「社会人を含む推薦入試」及び「外国人留学生入試」を設け、彼らが受験しやすいように日曜日に試験を実施するなど、社会人と留学生の受入れを積極的に行うとともに、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例や長期履修制度を実施することで、社会人及び留学生が学習しやすい環境づくりに努めている。
- ③ 本研究科は、富山県教育委員会や県内各学校をはじめとする公的機関と連携して、さまざまな教育・研究プログラムを展開している。なかでも富山県派遣の現職教員は毎年6人、附属学校園からも隔年で1人を受け入れており、地域に密着した現職教員のリカレント教育に重点を置いている。
- ④ 学位の質の確保と就業期間内での学位取得を図るため、2年次に修士論文の作成を行う過程で、研究発表会（中間発表を含む）、論文集の自主的な編集・発行などの機会を設け、高度なプレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

学生定員26人中6人が富山県派遣の現職教員であり、現職教員以外の修了生のうち、就職者の7割が教育・学習支援業に就職している。さらにその8割から9割が富山県への就職であることから、県内の教育界に貢献している。教育関係以外の就職を含め、大学院で培った高度な専門的能力と高い指導力を期待される場合が多い。「広義の教育」を基礎に、地域社会の持続的発展において主動的役割を果たし得る人材養成が期待されている。

1. 大学院生・受験生からは、教育人材として高度な専門的能力と高い指導力の獲得及び教員免許状（専修免許）をはじめとする各種資格の取得が期待されている。
2. 教育・福祉関連機関、地方公共団体、企業、NPO、医療機関等の分野では、専門職として高度な専門的能力と高い指導力及び幅広い学識・教養を身につけた人材の育成が求められている。
3. 地域社会においては、人口や産業集積等の縮小にみられる地域（地方）社会の衰退の危機に直面している現在において、地域社会の再生と持続的発展のための重要な知的拠点として、そのもっとも重要な資源である、人間の生涯にわたる発達の促進・支援を担い支える教育人材を養成する機関として期待されている。
4. 現職の学校教員からは、現代社会の複雑かつ多様化した教育現場の諸相を、総合的・横断的に考察することができるとして、高い期待を集めている。
5. 卒業生からは、大学院で養った高度な専門的能力と高い指導力が現場で役立っていると評価されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

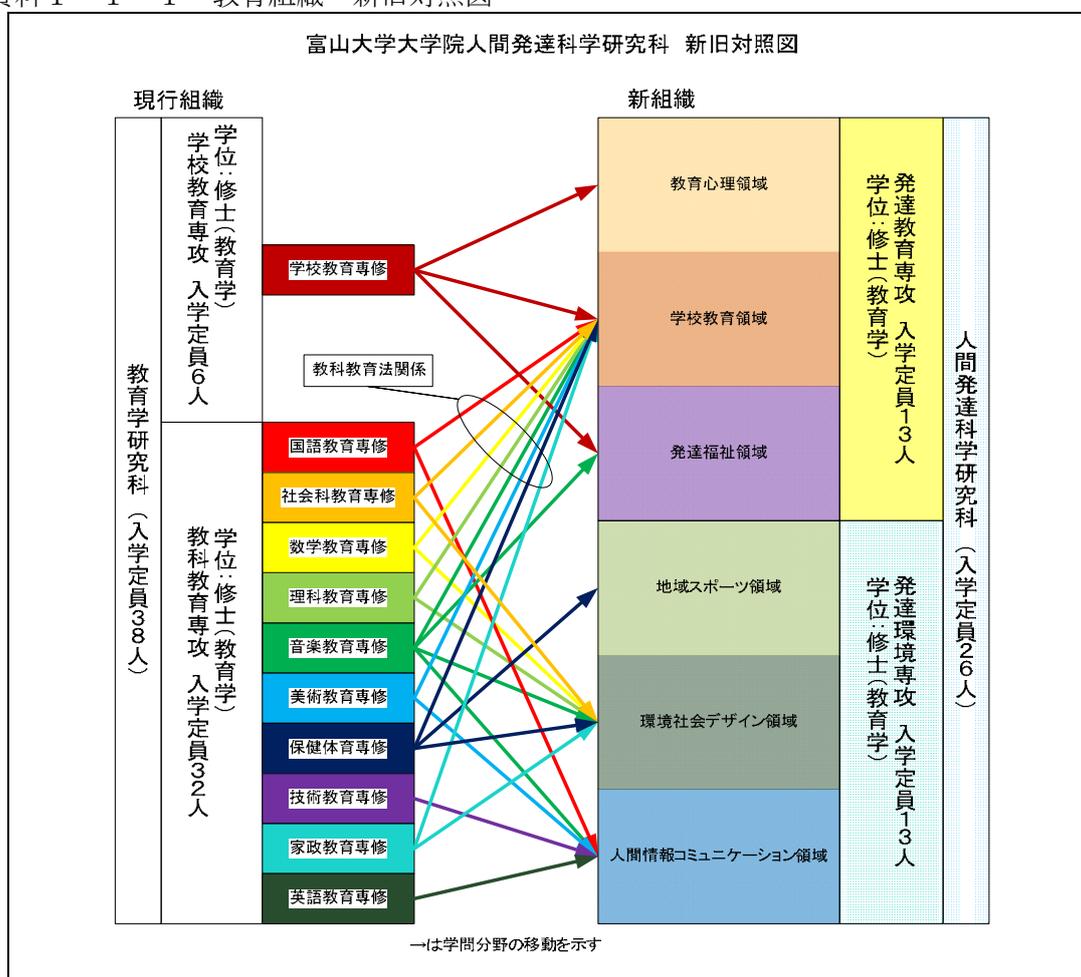
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、地域（地方）社会の再生と持続的発展という現代社会の要請に応えるため、その重要な知的拠点として、平成 23 年に教育学研究科から改組した。改組前は、学校教員を中心とした学校教育専攻（1 専修）と教科教育専攻（10 専修）の 2 専攻であったが、改組後はその枠にとらわれることなく、生涯学習研究の拠点形成をリードする研究者・指導者を育成するため、発達教育専攻（3 領域）と発達環境専攻（3 領域）とした。それまでの偏った専修を「人間発達の支援・促進」と「人間発達を支える諸環境の整備と改善」というコンセプトのもとに、それぞれ 3 領域を設定することにより、それまでみられなかった領域間での教員相互の連携がはかられ、本研究科の目的及び学生の教育・研究の要請にも十分応えられる体制となっている。また、幅広い学際領域の教員集団であることに加え、他領域の教員の指導や他研究科の授業科目を受けられる体制をとることで、専門を深化させるだけでなく、学際的な学びにも対応させている。（資料 1-1-1、資料 1-1-2）

資料 1-1-1 教育組織 新旧対照図



(出典:人間発達科学研究科(仮称)の設置趣旨等を記載した書類 資料)

資料 1-1-2 他研究科等の授業科目履修について

教育上有益と認められるときは、他の研究科等の授業科目を履修することができますが、あらかじめ研究科長に願い出なければなりません。また、他の研究科等で履修した単位は、4単位まで自由選択の単位とすることができます。

(出典：平成 27 年度人間発達科学研究科「履修の手引き」)

富山大学人間発達科学研究科 分析項目 I

こうした実施体制のもと、本研究科では以下のような特色ある教育活動を行っている。

- ① 発達教育と発達環境の2専攻を置き、主たる学校教員免許状（専修免許）をはじめ、「臨床発達心理士」の受験資格が取得できるなど、多彩な専門性を有する授業を開講している。
- ② もともと教育学研究科であった本研究科は、幅広い学際領域の教員集団であるうえ、複数の教員による指導体制を採用することで、現代社会の複雑かつ多様化した教育現場の諸相を、総合的・横断的に考察することができる。
- ③ 研究科全体で「広義の教育」人材を養成するために、専攻間の枠を超えた連携科目を設定し、さらに専攻内においても共通の基幹科目を設けるなどして、学生のそれぞれの興味・関心に応じた学習を少人数で実施している。
- ④ 社会人と留学生の受入れを積極的に行うとともに、きめ細やかで的確な指導ができる体制と環境を整備している。

●教員組織編成と教育体制の工夫と検討状況

本研究科の専任教員は、平成27年5月1日現在、教授35名、准教授25名、講師4名（総合情報基盤センター、保健管理センター等を含む）であり、研究科において多様な教育を行うための必要な人員が確保されている。また、人間発達科学研究科教員だけでなく、医学部、総合情報基盤センター、保健管理センターなど他部局教員の協力も得ており、学内の他部局との連携による教育内容の強化が図られている（資料1-1-3）。

資料1-1-3 各専攻の教員配置と専門分野

研究科	専攻	領域	教授	准教授	講師	専門分野
人間発達科学	発達教育	教育心理	12	10	2	カウンセリング心理学・学校心理学 教育心理・教育工学・情報教育 発達心理学 社会心理学・実験心理学 音楽・ピアノ 家庭科教育学 社会科教育学・総合学習教育論 数学教育学 教育社会学 国語科教育学・表現指導 音楽学・音楽史 教育行政学・学校評価・教員評価 園児工作科教育学・美術科教育学 体育科教育学 教育実践学・教育工学・情報教育 教育学・授業研究 理科教育学・生活科教育学・総合学習教育 臨床発達心理学・精神保健学 健康社会学・社会調査法 保育学・児童福祉学 社会福祉援助技術・医療福祉・地域福祉 発達障害臨床・家族支援 幼児教育学・保育内容論 特別支援教育 生涯学習
		学校教育				
		発達福祉				
		地域スポーツ				音楽・舞台芸術 スポーツ史・バスケットボール スポーツ社会学・スポーツマネジメント スポーツ運動学・体操競技・器械運動 スポーツと発達・身体表現 スポーツ医学・学校保健 スポーツ心理学・陸上競技 身体運動学・サッカー 体育原理・地域スポーツ概論 住居学・建築環境工学 世界政治学 物理化学 地質学・減災教育 被服構成学・ファッションビジネス・被服心理学 環境法（自然保護・動物・農業） 地理学・気象学 歴史学・イタリア中世史 身体運動工学・身体教育学 宇宙プラズマ物理学・物理教育 地域経済学・経済史 理科教育・市民社会メディア論 栄養学・食品機能学 生命科学・神経科学 応用数学 英語教育学・第二言語習得理論 応用言語学・言語習得論 デザイン・マルチメディア・映像 メディア教育・情報教育 情報教育・教育工学 アメリカ文学・異文化コミュニケーション システム思考・問題解決学・創造性開発 メディア論・メディア史 英文学・シェイクスピア 日本近代文学 鍵盤楽器・音楽理論・作曲・指揮法 日本語学・国語教育 偏微分方程式論・数学解析 コンピュータと教育 日本語教育
		発達環境	23	15	2	
		環境社会デザイン				
		人間情報コミュニケーション				
			35	25	4	

＜他学部教員による授業＞ 医学部：生活の中の幾何学特論，地域連携推進機構生涯学習部門：生涯学習特論・生涯発達特論，総合情報基盤センター：システム数理学特論・システム数理学特論演習，保健管理センター：障害児心理研究法特論，国際交流センター：言語環境特論

（出典：富山大学概要，平成27年度人間発達科学研究科「履修の手引き」）

富山大学人間発達科学研究科 分析項目 I

本研究科における授業担当資格及び研究指導担当資格は、(資料1-1-4)に示した「内規」及び「申合せ」によって基準が設けられ、厳格な審査が行われている。また、教員採用も公募で行っており、この6年間に行った採用人事11件中、4件で30代の若手教員を採用し、女性教員の比率は23～24%を維持している(資料1-1-5)。国大協男女共同参画の現状(統計調査)では、女性教員比率15.4%(2015年5月1日現在)に比べ、8.6%ほど高い水準を維持しており、女性管理職としても理事1名、学部長1名、副学部長2名を選出している。このことから、女性教員に対する期待が高いことがわかる。加えて、小学校、中学校、高等学校において教諭経験を持つ専任教員数は、平成27年度現在12名であった。その比率は18.5%と、第1期よりも増加しており、より教育現場に沿った実践的な教育が可能となっている(資料1-1-6)。

資料1-1-4 「審査に関する内規」及び「資格基準に関する申合せ」

富山大学大学院人間発達科学研究科担当教員の審査に関する内規

平成25年10月9日制定

(趣旨)

第1条 この内規は、富山大学大学院人間発達科学研究科(以下「研究科」という。)の担当教員の審査に関し必要な事項を定める。

富山大学大学院人間発達科学研究科担当教員の資格基準に関する申合せ

平成25年10月9日制定

(趣旨)

第1条 富山大学大学院人間発達科学研究科(以下「研究科」という。)の担当を命ずる教授、准教授及び講師(以下「担当教員」という。)の審査基準並びに研究指導の範囲に関しては、この申合せによるものとする。

(出典：研究科規則より抜粋)

資料1-1-5 女性教員数・比率の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
女性教員	17	16	17	16	16	15
教員計	72	69	71	69	69	64
比率	24%	23%	24%	23%	23%	23%

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

資料1-1-6 小・中・高教諭経験教員数とその比率

	教員数	小中高教員経験教員	小中高教員経験教員比率
平成21年度	73	12	16.4%
平成22年度	72	11	15.3%
平成23年度	69	10	14.5%
平成24年度	71	10	14.1%
平成25年度	69	10	14.5%
平成26年度	69	10	14.5%
平成27年度	64	11	17.2%

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

●学校・教育委員会等との連携

富山県教育委員会との連携協力

学部及び本研究科と富山県教育委員会は、富山県の学校教育の一層の充実・発展と教育水準の向上を図るため、「富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部連絡協議会」を設置して、連携協力している。主な事業は、年2回の連絡協議会開催、学生の学校現場での修学体験、教員の相互派遣（実地指導講師や指導助言者）、県教育センターへの客員教授の派遣（毎年7人）、富山県公立学校教員内定者への採用前研修などに取組んでいる。

年2回開催される連絡協議会では、「現職教員の再教育機能の充実」が主な議題の一つにあげられており、県教育センターの事業への派遣、県教育委員会の研修への派遣、内地留学の受入れ等の各種施策について議論が交わされている。

なかでも本研究科には、富山県派遣の現職教員が毎年6人派遣されており、地域に密着した現職教員のリカレント教育の拠点となっている（資料1-1-7）。

資料1-1-7 年度毎の入学人数と出身別内訳

			平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学	平成27年度入学
現職教員	県派遣	発達教育	4	4	3	4	5
		発達環境	2	2	3	2	1
		計	6	6	6	6	6
	附属学校園	発達教育	-	-	-	-	1
		発達環境	-	-	-	-	0
		計	-	-	-	-	1
	私費	発達教育	0	0	0	0	2
		発達環境	0	0	0	1	0
		計	0	0	0	1	2
新卒学生	本学部	発達教育	2	4	1	7	1
		発達環境	11	4	6	4	2
		計	13	8	7	11	3
	他学部	発達教育	0	0	0	0	0
		発達環境	1	5	1	2	1
		計	1	5	1	2	1
	他大学	発達教育	4	3	0	3	4
		発達環境	3	0	2	1	2
		計	7	3	2	4	6
社会人	発達教育	2	2	2	5	3	
	発達環境	4	2	5	3	1	
	計	6	4	7	8	4	
留学生	発達教育	1	0	2	0	2	
	発達環境	0	1	2	1	0	
	計	1	1	4	1	2	
合計			34	27	27	33	25

(出典:人間発達科学部総務課にて調査)

●附属学校園との連携協力

附属学校園との連携としては、「学部及び附属学校園共同研究プロジェクトワーキンググループ」が主管となって、学部・研究科教員と附属学校園教諭による共同研究が推進されているほか、平成26年度からは、附属学校園の現職教員1名を隔年で本研究科に研修員(大学院生)として受け入れている。彼らが修士論文を完成させ、附属学校園に戻ることに伴い、そこでの教育研究活動及び大学との共同研究等で活性化が図れるものと期待される(資料1-1-7, 資料1-1-8)。

資料1-1-8 附属教諭の本研究科への派遣

(研修方法及び研修期間)

第3条 研修員は、現職のまま富山大学大学院人間発達科学研究科に入学する方法により研修に従事するものとし、研修期間は、2年とする。なお、研修の初年度は、附属学校を離れ、大学院において研修に従事し、次年度は、大学院設置基準第14条に定める特例により、附属学校で勤務しながら、研修に従事し、指導教員が指定した時期、時間に授業及び研究指導をうけるものとする。

(出典:富山大学人間発達科学部附属学校大学院派遣研修員規則)

●本研究科の国際性について

人間発達科学研究科の国際性については、学部とともに諸外国の大学と学生交流に関する学術交流協定を締結して交流事業を推進している(資料1-1-9)。また、本研究科の学生も過去5年間で21名が研修を含めた留学をしている(資料1-1-10)。さらに、外国からの留学生に関しては、学部・大学院へ受入れ、国費教員研修留学生、特別研究学生、特別聴講学生、研究生など幅広い制度を設け積極的に実施している。なかでも国費教員研修留学生については、(資料1-1-11)の通り、過去6年間で世界各国から11名の教員を受け入れている。

資料1-1-9 交流協定締結先一覧(部局間交流協定, 附属学校を含む)

国名	大学名
ロシア	ウラジオストク・ネヴェリスキー海事国立大学
インドネシア	ウダヤナ大学文学部・ビナ・ヌサントラ大学
タイ	コンケン大学
韓国	ソウル慶熙大学校併設初等学校
アメリカ合衆国	マーレイ州立大学(現在大学間交流)・ハワイ大学マウイカレッジ(現在大学間交流)
中国	大連海事大学附属学校・遼寧省阜新市実験中学校

(出典:人間発達科学部総務課にて調査)

資料1-1-10 本研究科大学院生の留学先と人数及びその目的

年度	国名	大学等機関	人数	目的等
平成27年度	アメリカ合衆国	186番通り学校・トヨタ自動車アメリカ(トビタテ留学JAPAN)	1	研究留学
	モンゴル	モンゴル国立医科大学	2	研究補助・調査
	タイ	コンケン大学	2	研修
平成26年度	モンゴル	モンゴル健康科学大学	1	研究留学
	スペイン	マドリッド自治大学	1	留学
	タイ	タイ コンケン大学, バンコク高校	6	研修・体験授業
平成24年度	ケニア, タンザニア	ケニア国立森林研究所, タンザニア国立森林研究所	1	ボランティア
	モンゴル	モンゴル健康科学大学及び小学校	1	研究補助・調査
平成23年度	タイ	パタナシン芸術大学ほか	3	研修・体験授業
	スウェーデン	カペラゴーデン美術工芸学校	1	研修・体験授業
	アメリカ合衆国	マーレイ州立大学	1	研修(特別支援)
	スペイン	マドリッド自治大学, ペラルヨ幼稚園・小学校	1	研修・体験授業

(出典:人間発達科学部総務課にて調査)

富山大学人間発達科学研究科 分析項目 I

資料 1-1-11 外国人留学生等の年度別・国別内訳一覧(総計 44 人)

	国名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	小計
大学院留学生	中国	2	1		1		4
	スペイン					1	1
	小計	2	1		1	1	5
特別研究学生	中国				1		1
国費教員研修留学生	ミャンマー			1			1
	ウガンダ			1			1
	カンボジア				1		1
	ペルー				1		1
	ホンジュラス				1		1
	ガーナ	1				2	3
	インドネシア	1					1
	ラトビア	1					1
	ブラジル					1	1
	小計	3		2	3	3	11

(出典:人間発達科学部総務課にて調査)

●研究指導体制

本研究科における研究・修士論文の指導体制に関しては、学生ごとに指導教員を定め、学位論文の審査及び最終試験は 3 名の教員が審査委員となっている(資料 1-1-12)。また、教育プログラムの質保証と向上のため、必修科目として指導教員による特別研究 4 単位の修得と修士論文の作成・提出及び学位論文審査に係わる最終試験が義務づけられている。これらにより、専門領域における系統的できめ細かい研究指導の実施が保障されている(資料 1-1-13, 資料 1-1-14)。

前身の教育学研究科では、各専修でバラバラに行われてきた修士論文発表会を、改組後は拡大させて専攻ごとに行い、他領域の教員が指導できる体制に整え、学位の質の確保と就業期間内での学位取得を図っている。また、全体で発表会を実施したことで、それまで見られなかった高度なプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の育成にもつながっている(資料 1-1-15)。

資料 1-1-12 富山大学大学院人間発達科学研究科規則

<p>富山大学大学院人間発達科学研究科規則</p> <p>(指導教員)</p> <p>第 4 条 学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)を行うため、学生ごとに指導教員を定める。</p> <p>(学位論文の提出)</p> <p>第 11 条 学生は、あらかじめ指定する期日までに学位論文(学則第 37 条第 2 項に規定する特定の課題についての研究の成果を含む。以下同じ。)を提出しなければならない。</p> <p>(学位論文の審査及び最終試験)</p> <p>第 12 条 学位論文の審査及び最終試験は、委員会の委嘱する 3 人の審査委員がこれを行う。</p>
--

(出典:富山大学大学院人間発達科学研究科規則)

資料 1-1-13 教育課程編成方針

人間発達科学研究科は、幅広い分野で指導的役割を果たしうる「広義の教育」人材の養成をめざして、発達教育専攻と発達環境専攻の二つの教育課程を組みます。発達教育専攻の教育課程には、「専門科目」、「専攻間連携科目」、「特別研究」、の科目区分を置き、発達環境専攻の教育課程には、「基幹科目」、「専門科目」、「専攻間連携科目」、「特別研究」、「自由科目」の科目区分を置きます。

- ・「基幹科目」では、多世代にわたる人々にわかりやすく教育・指導するための、生涯学習の理念と教育方法に関する専門的能力を修得させます。
- ・「専門科目」では、発達教育専攻においては、乳幼児期から高齢者に至るまでの人間の発達上の諸課題（特別支援教育の対象範囲を含む）について、心理、教育、保育、福祉の視点から人間発達の支援・促進に関する専門的能力を修得させ、発達環境専攻においては、スポーツ、健康、自然、社会、コミュニケーションの観点から、「広義の教育」の一翼を担う「人間発達の環境条件の改善・充実」に関する専門的能力を修得させます。
- ・「専攻間連携科目」では、教育の理念と方法、生涯にわたる人間発達の心理的側面の支援、身体的な発達の在り方、持続社会形成に必要なコミュニケーションに関して、両専攻に跨る学際的な能力を修得させます。
- ・「特別研究」では、研究主題についての課題を設定し、指導教員から研究方法を学びつつ文献検索、調査、実験等によりデータを収集し、それらの結果を分析・考察する能力を体系的に修得させると同時に、研究成果を発表するプレゼンテーション能力を修得させ、修士論文を作成します。
- ・「自由科目」では、「基幹科目」、「専門科目」、「専攻間連携科目」、「特別研究」により修得した専門的能力をさらに進化させ、あるいは、広がりをもたせます。

(出典：平成 27 年度人間発達科学研究科「履修の手引き」)

資料 1-1-14 専攻毎の履修基準単位表

別表第 2 (第 5 条関係)

履修基準単位表

科目区分	専攻		発達環境専攻		
	区分	必修	選択	必修	選択
基幹科目					4 単位
専門科目			12 単位		8 単位
専攻間連携科目			6 単位		6 単位
特別研究		4 単位		4 単位	
自由選択		8 単位		8 単位	
合計		30 単位		30 単位	

備考 1. 自由選択は、発達教育専攻では「専門科目」及び「専攻間連携科目」から、発達環境専攻では「基幹科目」、「専門科目」及び「専攻間連携科目」から、それぞれ 8 単位取得することとする。ただし、所属以外の専攻並びに研究科及び教育部の専攻の授業科目を、自由選択として 4 単位まで含めることができる。

2. 発達環境専攻では、専門科目の 3 領域から 1 領域を選択し、その領域の中から 8 単位を選択することとする。

3. 修了要件外の単位として、別表第 1 に定める「自由科目」を履修することができる。

(出典：人間発達科学部規則別表第 2)

資料 1 - 1 - 15 修士論文発表会案内

平成24年度人間発達科学研究科 発達環境専攻 修士論文発表会 プログラム		平成25年2月15日 341講義室	
発表時間：10分 質疑応答：4～5分（計15分）			
開始時刻	開会の挨拶		
8:55	演題番号	タイトル	発表者 座長
9:00	1	バスケットボールにおける反則規定と罰則規定に関する史的考察	伊崎 晶 大川 信行
9:15	2	疾走トレーニングにおけるリズムの異なる高速スキップの特性	上西 健人 堀田 朋基
9:30	3	トゥーイングトレーニングがハードル走パフォーマンスに及ぼす影響	吉田 恵美 堀田 朋基
9:45	4	け上がり補助器具が未習得者のけ上がり動作に及ぼす影響	新村 和也 堀田 朋基
10:00	休 憩		
10:10	5	風力発電が鳥類に及ぼす悪影響を回避低減する法政策の提言	賀藤 淳 高橋 満彦
10:25	6	富山県新川平野の風の日変化と2つの規模の異なる海風系	星野 将史 田上 善夫
10:40	7	エネルギーに対する地理学的アプローチとそれを生かした中学校社会科の教材開発と実践	龍瀧 治宏 山根 拓
10:55	休 憩		
11:05	8	Qualitative Research on Japanese Elementary School Teachers and Assistant Language Teachers' Perceptions About Foreign Language Activities.	中島 翔 荻原 洋
11:20	9	The value of instruction starting with listeners' communication strategies and the effectiveness of the Can-Do Checklist as a teaching and assessment tool.	河合 真智子 荻原 洋
11:35	10	日本映画『Shall we ダンス?』とリメイク映画『Shall We Dance?』に見られる文化的差異の比較と両作品の異文化理解教育のための教材としての利用の可能性について	吉村 昂大 荻原 洋
11:50	11	クラリネットの演奏技能の周波数による分析	金田 綾音 上山 輝
12:05	閉会の挨拶		

(出典:人間発達科学研究科小委員会資料)

●入学者選抜方法の工夫と検討状況

本研究科では、適切な入学希望学生を確保するためにアドミッション・ポリシーを設け、多様な専門性や経験を有する人材を確保するため、現職教員の受入れの他に、「社会人を含む推薦入試」及び「外国人留学生入試」を実施している。また、近年増加傾向がみられる社会人の受入れを重視して、日曜日に試験を実施するなど、社会人と留学生の受入れを積極的に行うとともに、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例（休日・長期休暇中の開講等）や長期履修制度を実施することで、社会人及び留学生が学習しやすい環境づくりに努めている（資料1-1-16）。

しかしながら、入学者数については、各専攻とも年度により増減があるものの、いずれも安定した定員確保には至っておらず、なかでも平成25年度と27年度の入学者数は19人と20人と定員を大きく割っている状況であった（資料1-1-7）。本研究科では、平成28年度からの教職大学院の設置に伴い、それまでの定員26人を12人に減じ、教育・研究内容の質保証を行った。

資料 1 - 1 - 16 アドミッション・ポリシー

発達教育専攻

発達教育専攻では、人間発達そのものを支援・促進する心理、教育、保育、福祉に関する高次の教育・研究を行います。本専攻は、これらの諸分野の教育に強い関心をもつ学生、現職教員、社会人を求めています。

発達環境専攻

発達環境専攻は、人間発達の環境要因となる健康、生活、自然、社会、コミュニケーションに関する高次の教育・研究を行います。本専攻は、これらの諸分野の教育に強い関心をもつ学生、現職教員、社会人を求めています。

(出典:平成28年度大学院人間発達科学研究科修士課程 学生募集要項)

●FD と教員評価について

学部及び本研究科の教員は、教員の教育力向上とキャリア開発を目的として、学部教育方法改善検討委員会が主催する研修会に参加している。26年度までは本部や他学部主催のFD参加について把握していなかったが、教員の参加率は低かった。27年度は教授会等での参加の促進を図った結果86%の参加率となった。(資料1-1-17)。

また、本研究科では授業ごとに、大学院生による授業評価に関するアンケートも実施し、授業の効果に関する調査を行っている。その結果、授業の内容や教育方法及び総合的な満足度において、5点満点中4点以上のスコアを得ている。このことは、授業の質の高さと教育効果が上がっていることを示している(資料1-1-18)。

教員の業績評価についても学部評価委員会によって、「教員業績評価マニュアル」が作成されており、それを基にして研究業績、教育業績、社会貢献の3項目ごとに標準化得点が算出され、合計点をもって教員の評価を実施している(資料1-1-19)。

資料1-1-17 平成22年度～平成27年度FD(学部・研究科)合同講習会開催状況

年度	目的	講師名及び所属	参加者率
平成22年度	教員の資質向上	富山市立中央小学校 深井美和教諭	23%
平成23年度	授業方法の改善	金沢星稜大学 宮崎正史副学長	32%
平成24年度	今後のFDの在り方と方向性について検討・意見交換	大学教育支援センター 橋本勝先生	42%
平成25年度	今後のFDの在り方と方向性について検討・意見交換	愛媛大学教育学部 白松賢准教授	32%
平成26年度	今後のFDの在り方と方向性について検討・意見交換	広島大学高等教育研究開発センター 村澤昌崇准教授	35%
平成27年度	(学部)学生の学びの質を高めるための自己のメタ認知—ティーチング・ポートフォリオによる教育活動の自己省察と可視化— その他、本部、他学部主催	東京大学大学総合教育センター 栗田佳代子准教授	86%

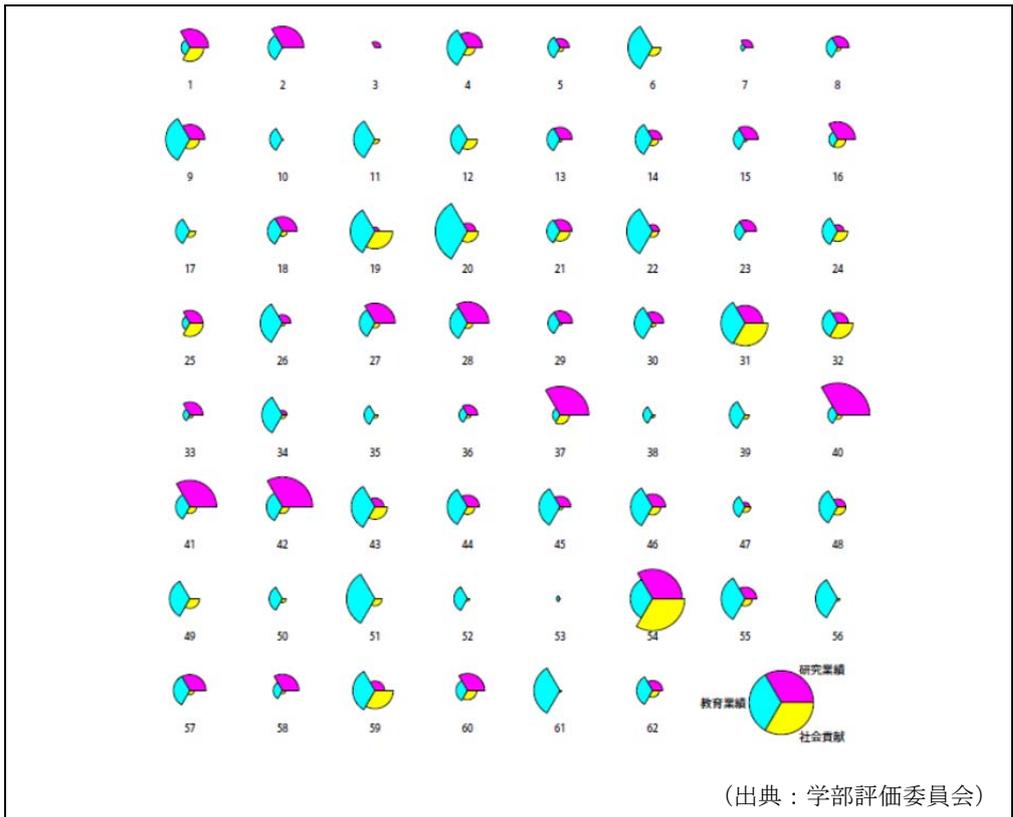
(出典：学部教育方法改善検討委員会資料)

資料1-1-18 授業評価アンケート結果

年 度	平成25年度		平成26年度	
	前期	後期	前期	後期
学問的に受けた知的刺激度	4.76	4.70	4.64	4.68
学習効果・将来における有用性	4.65	4.72	4.49	4.59
学生の理解力に応じて授業が進められていたか	4.67	4.44	4.41	4.51
教員は学生とのコミュニケーションをはかるように努めていたか	4.85	4.81	4.65	4.73
総合的に判断して、この授業に満足したか	4.77	4.71	4.65	4.72

(出典：大学院人間発達科学研究科委員会・人間発達科学部教授会資料,FD委員会資料)

資料 1-1-19 教員業績評価のフィードバック例 (総合得点のクモの巣図)



●教育情報の発信

人間発達科学研究科ウェブサイトにて、教育理念とアドミッション・ポリシー、研究科の目的及び教育・研究上の特色、募集人員、入学者選抜方法を明示してある。また、平成 28 年度の大学院学生募集のパンフレットには、発達環境専攻の履修モデルを掲載するなどして、進路選択の一助としている(資料 1-1-20, 資料 1-1-21)。

資料 1-1-20 人間発達科学研究科ウェブサイト



(出典：人間発達科学部ウェブサイト)

発達環境専攻の履修モデル(例)

領 域	地域スポーツ	環境社会デザイン	人間情報コミュニケーション
研究テーマ	健康教育プログラムの開発とそれを生かしたスポーツ等のイベントの企画・立案に関する調査研究	環境教育及び減災教育に関するカリキュラムの調査研究	表現教育における指導方法と教育成果を発表するイベント等の企画・立案についての調査研究
修了後の進路	健康教育プログラムの開発を通じ、健康増進及び体力向上を図る地方公共団体の専門職、総合型地域スポーツクラブ・一般企業の福利厚生部門等の企画・立案担当者	環境教育及び減災教育カリキュラムの開発を通じ、安全・安心な社会設計にあたる地方公共団体の専門職、環境NPO法人や教育関連企業の企画・立案担当者、社会教育主事	表現教育に関わる事業を実施するイベント企業・団体のプロデューサー、地方公共団体や一般企業のホール等文化施設の企画・立案担当者
修得すべき能力	身体の仕組み、健康や体力と運動の関係についての理解を背景にして、生涯学習上有意義な、健康増進プログラムや体力向上プログラムを開発でき、それを生かしたスポーツ等のイベントを企画・立案できる。	自然、地理、都市、生活の環境保全についての理解を背景に、環境教育と被災後のアフターケアを含む減災教育カリキュラムを開発し、住民や企業などに効果的・効果的に提供することができる。	映像、美術、音楽、舞台芸術など多様な形式における表現教育を理解するとともに、企画力及びコミュニケーション力と現場運営能力を身につけて、生涯学習上有意義なイベント等を提供することができる。
基幹科目	・生涯発達特論 ・教育方法と技術特論 ・教育方法と技術特論演習	・持続可能社会形成特論 ・教育方法と技術特論演習	・生涯発達特論 ・問題解決学特論
小 計	6	4	4
専門科目	・スポーツマネジメント特論 ・スポーツ文化史特論 ・パフォーマンスアート特論 ・生命科学特論 ・食環境特論 ・スポーツバイオメカニクス特論 ・運動指導法特論演習	・環境法特論 ・地球環境教育特論演習 ・自然現象のシミュレーション特論演習 ・地理空間特論演習 ・西欧都市環境史特論 ・減災教育特論 ・住環境特論 ・睡眠環境特論	・情報マネジメント特論 ・情報メディア学特論 ・人間情報コミュニケーション特論演習 ・コンテンツデザイン特論 ・視覚文化特論 ・ミュージックインタープリテーション特論 ・パフォーマンスアート特論 ・衣環境特論
小 計	14	16	16
専攻関連連携科目	・スポーツ医学特論 ・カウンセリング特論 ・教育実践学特論	・科学コミュニケーション特論 ・生涯学習特論 ・カウンセリング特論	・メディアコミュニケーション特論 ・教育研究計画法 ・障害児コミュニケーション行動支援特論
小 計	6	6	6
特別研究	・課題研究Ⅰ ・課題研究Ⅱ	・課題研究Ⅰ ・課題研究Ⅱ	・課題研究Ⅰ ・課題研究Ⅱ
小 計	4	4	4
合 計	30	30	30

発達環境専攻で取得できる専修免許状

■中学校教諭専修免許状(社会、数学、理科、保健体育、家庭、英語)

■高等学校教諭専修免許状(地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、家庭、英語)

(注)専修免許状の取得にあたっては、大学院の修了要件以外に教職及び教科に関する科目を履修し、単位を修得する必要があります(一部の教科を除く)。

(出典:平成 28 年度富山大学大学院人間発達科学研究科修士課程学生募集)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、地域社会の再生と持続的発展のための重要な知的拠点として、平成 23 年度に教育学研究科から改組した。改組後は、厳格な審査体制により担当教員の審査を行うとともに、小・中・高校の教諭経験を有する教員や学校教育以外の多様な教員、さらには他学部等の教員を迎えることで、教育内容をより現場に則しながら、その強化を図っている。

1. 大学院生・修了生からは、教員養成を主体としながらも、その枠にとらわれることなく、生涯学習研究の拠点形成をリードする研究者・指導者として期待が寄せられている。また、幅広い学際領域の教員集団であることに加え、他領域教員の指導や他研究科の授業科目を受けられる体制が採られているので、専門を深化させるだけでなく、学際的な学びにも対応ができています。
教員の FD 活動については、毎年開催される研修会と授業ごとの大学院生による授業評価アンケートが実施されており、近年のアンケート結果によれば、授業内容や教育方法及び総合的な満足度において、5 点満点中 4 点以上のスコアが得られている。このことは、授業の質の高さと教育効果が上がっていることを表している。
2. 富山県教育委員会と県内各学校及び附属学校園等からは、本学部・本研究科と連携して、さまざまな教育・研究プログラムが展開されている。なかでも富山県派遣の現職教員は毎年 6 人、附属学校園からも隔年で 1 人を本研究科が受け入れており、地域に密着した現職教員のリカレント教育に重点が置かれていると、評価されている。
3. 留学生と在校生からは、海外の大学との交流協定を新たに結んだことや、本研究科の学生の海外派遣と留学生(特に国費教員研修留学生)の受け入れ数を増やしたことで、その門戸が広がっている。
4. 社会人と留学生の受け入れに関して、彼らが受験しやすいように、日曜日に試験を実施するなど、社会人と留学生の受入れを積極的に行っている。また大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例(休日・長期休暇中の開講等)や長期履修制度を実施することで、社会人及び留学生が学習しやすい環境となっている。
5. 受験生やその保護者に対しては、人間発達科学研究科のウェブサイトの充実に加え、大学院学生募集のパンフレットに履修モデルを掲載するなどして、その概要をわかりやすく発信しており、進路選択の一助となっている。

以上のことから、人間発達科学研究科における教育活動の状況は期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

人間発達科学研究科では、富山大学全体の教育方針を踏まえつつ、本研究科の学位授与方針を策定・公表し、地域社会の持続的発展を主導し得る広義の教育人材として、修得すべき知識や能力を明確化している。また、本研究科において、発達教育専攻は「人間発達の支援・促進」を担い、発達環境専攻は「人間発達の環境条件の改善・充実」を担っている。これらの専攻の特徴を踏まえ、具体的なカリキュラム構築の指針となる教育課程編成方針を策定・公表している。さらに、専攻毎の履修基準単位表を作成し、科目区分を配置している（資料1-2-1，資料1-1-13，資料1-1-14）。

資料1-2-1 学位授与方針

大学院人間発達科学研究科 学位授与方針

本研究科は、以下の能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

創造力

地域社会の持続的発展に資する人間について、その発達のあり方を深く考究し、発達を支援するための指導法や教材の開発を主導する能力

責任感

地域社会の最重要資源である人間への発達支援が、個々の人格形成や人生設計への影響を通じて地域社会の再生と振興に貢献することを認識し、責任をもって行動する能力

コミュニケーション能力

高度な理論と技術を踏まえ、乳幼児期から高齢期に至る各世代の円滑な意思疎通を主導する能力

幅広い知識

教育、心理、身体、コミュニケーション等にわたる学際的知識の修得を通じ、幅広い分野で指導的役割を果たしうる「広義の教育」研究の深化に活用する能力

専門的知識

高度で専門的な学識の修得を通じ、人間発達の支援・促進やそのための環境条件の改善・充実に活用する能力

(出典：履修の手引き，富山大学ウェブサイト)

●カリキュラムの体系化及び専門教育と実践的能力の育成

本研究科のカリキュラムを体系的に設定するために、両専攻に通底する教育内容を専攻関連科目(6単位)として配置し、学際的な能力を高めている（資料1-2-2）。

資料1-2-2 専攻間連携科目

科目区分	授業科目	単位数	
		必修	選択
専攻間連携科目	教育心理学研究法特論		2
	発達心理学特論		2
	学校教育学特論		2
	教育研究計画法		2
	カウンセリング特論		2
	教育実践学特論		2

特別支援教育論	2
障害児コミュニケーション行動支援特論	2
スポーツ医学特論	2
地球市民社会特論	2
科学コミュニケーション特論	2
健康システム特論	2
メディアコミュニケーション特論	2
異文化コミュニケーション特論	2
生涯学習特論	2

(出典：人間発達科学部規則より一部抜粋)

●教育方法の組み合わせ

発達教育専攻の教育課程は、先述の専攻関連系科目の他に、専門科目(12単位)と自由選択(8単位)、特別研究(4単位)から構成され(資料1-1-14)、人間発達そのものを支援・促進する心理、教育、保育、福祉の視点から高次の教育・研究を行っている。これらの科目を体系的に履修させることで、「人間発達の支援・促進」に携わる高度専門職業人を養成している。

発達環境専攻の教育課程は、先述の専攻関連系科目の他、基幹科目(4単位)、専門科目(8単位)、自由選択(8単位)、特別研究(4単位)、自由科目から構築されている(資料1-1-14)。基幹科目では、多世代にわたる人々に分かりやすく教育・指導する能力を修得させる。専門科目は、地域スポーツ領域、環境社会デザイン領域、人間情報コミュニケーション領域から一領域を選択し、健康、自然、社会、生活、コミュニケーション分野の専門能力を修得させる。また、修了要件とは別に自由科目を40科目配置することで、学修の深化や発展を促進している。これらの科目を体系的に履修させることで、「人間発達の環境条件の改善・充実」に携わる高度専門職業人を養成する。

また、前項の「教育実施体制」のなかでも触れたように、本研究科では授業評価に関するアンケート調査を授業毎に実施することで、上記カリキュラムでの教育方法を常に改善し高めることに努めている(資料1-1-18)。

●長期研修性の受入れ

本研究科は、地域や社会と連携した広義の教育人材養成のために、現職教員を含む社会人を積極的に受入れている(資料1-2-3)。常勤の職業等を有する入学者のために、標準修業年限を越えた一定の期間(最長4年)にわたり計画的に教育課程を履修して修了する長期履修制度を設けている。また、社会人の履修上の便宜等を考慮し、大学院設置基準第14条の規定に基づく教育方法の特例を活用し、夜間ないし長期休暇期間中の開講等の適切な方法を講じている。

資料1-2-3 社会人受入実績

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現職教員	6	6	6	7	9
非現職教員	3	3	5	5	3
計(長期履修者数)	9(2)	9(0)	11(2)	12(4)	12(2)

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

●大学院生のノンアカデミック能力養成

本研究科は、研究者を育成するだけでなく、富山県をはじめとする地域における学校教員を含む幅広い分野(地方公共団体やNPO、民間企業や病院、保育園等)で、高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材の養成を行うことで社会的要請に答えている。本研究科の就職率は100%であり、(資料2-2-2)の産業別就職状況が示すように、就職者の65~90%が教育・学習支援関連となっている。

●グローバル人材養成と国際的な教育研究体験

グローバルな視野を有し、多様性を尊重する教育人材を育成するために、海外の大学との連携を重視し、現在、部局間交流協定を4大学と締結している。また、学生の留学を推奨し、平成26年度には富山大学基金事業学生海外留学生プログラムにより2名、文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」事業により1名の学生を海外へ派遣している。さらに、学部・大学院への外国人留学生の受け入れもさることながら、国費教員研修留学生などを積極的に受け入れている(資料1-1-9, 資料1-1-10, 資料1-1-11)。

●大学院生のキャリア開発

広義の教育人材養成に対応する学生の多様なキャリアパスを確立するため、優秀な学生の教育指導能力向上を図る機会としてTAを積極的に活用している(資料1-2-4)。

資料1-2-4 年度別TA採用者数

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用者数	10	8	8	13	9
担当授業数	19	14	13	23	19

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

●学生の主体的な学習を促す取り組みと論文等指導の工夫

学生の主体的な学習を促すための取組として、資料1-2-5に示すように、平成22年度から27年度までの1開講授業あたりの平均受講者数は2.83人であり、少人数教育によるきめ細かな指導が実施されている。また、他領域の教員指導だけでなく、専攻間の枠を超えた連携科目を設定し、専攻内においても共通の基幹科目を設けるなどして、学生のそれぞれの興味・関心に応じた組織構造を超えた学習プログラムが組める配慮がなされている(資料1-1-13, 資料1-1-14)。

学生の研究成果である修士論文においては、両専攻共に、年度末に修士論文発表会として一般に公開している(資料1-1-15)。また、大学院1年生を対象とした中間発表会も両専攻で実施し、研究発表の機会を提供している。発表会を全体で実施したことで、それまでみられなかった高度なプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の育成にもつながっている。

資料1-2-5 少人数教育の実施状況

年度	開講授業数	受講者数	授業あたりの受講者数
平成22年度	154	414	2.68
平成23年度	147	392	2.6
平成24年度	157	438	2.78
平成25年度	149	432	2.89
平成26年度	165	534	3.23
平成27年度	152	427	2.8

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

●附属学校の活用

附属学校園との連携としては、「学部及び附属学校園共同研究プロジェクトワーキンググループ」が主管となって、学部・研究科教員と附属学校園教諭による多様な共同研究が毎年展開されている(別添資料：富山大学人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクト平成26年度報告書)。

●学習意欲向上方策

本研究科では、学生が意欲を持って学習することを促進する方策として、平成24年度から毎年卓越した学生1名に対して、授業料の減額(半期分の半額免除)を行い支援している(資料1-2-6)。

資料 1 - 2 - 6 富山大学人間発達科学部及び大学院人間発達科学研究科における卓越した学生に対する授業料免除に関する申合せ

1 趣 旨

富山大学における卓越した学生に対する授業料免除に関する内規第 1 条に基づき人間発達科学部及び大学院人間発達科学研究科における卓越した学生の選考に関し、必要事項を定めるものとする。

2 成績優秀者等の卓越した学生

成績優秀者等の卓越した学生とは、成績が優れているものとし、学部学生は 3 年生、大学院生は 2 年生から選考する。但し、県及び人間発達科学部附属学校から派遣の現職教員を除くものとする。

3 選 考

学部運営会議は、前学期までの成績(換算点による算出)により上位 5 名の名から成績優秀者等の卓越した学部学生 1 名を選考し、教授会に報告する。

人間発達科学研究科委員会小委員会は、指導教員から提出された研究実績に関する推薦書に 1 年次の成績(換算点による算出)を加味して成績優秀者等の卓越した大学院生 1 名を選考し、人間発達科学研究科委員会に報告する。

(出典：人間発達科学研究科委員会小委員会 資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の基本理念と各専攻の目的に沿って、学位授与方針及び教育課程編成方針を定め、その方針に基づいた教育課程を編成している。

1. 大学院生全体として、学校教育だけでなく、生涯学習や企業内教育の場における「広義の教育」に携わる高い専門性を培った高度専門職業人に必要な専門科目が配置されており、それと同時に、幅広い知識が獲得できるように、専攻関連科目や発達環境専攻においては基幹科目、自由科目が配置されている。これらのことから、高度な専門性に加えて現代社会のニーズに応える教育課程を提供されている。また、本研究科の授業は、1 開講あたり平均 2.83 人の受講者数で、少人数教育となっている。さらに最近の授業評価アンケートの結果では、授業の内容や授業方法を問うた設問において、5 点満点中 4 点を超える評価がなされており、教育内容・方法について高い質が保たれている。
2. TA の採用者数及び担当授業数が多いことから、修了生及び在校生にとっては実践的能力の育成やキャリア開発に繋がっている。また、学生の研究成果である修士論文においては、年度末に修士論文発表会(1 年次は中間発表会)を一般公開している。発表会を両専攻全体で実施したことで、それまでみられなかった高度なプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の育成につながっている。
3. 社会人学生にとっては、標準修業年限を越えた一定の期間(最長 4 年)にわたり計画的に教育課程を履修して修了する長期履修制度を設けている。また、履修上の便宜等を考慮して、大学院設置基準第 14 条の規定に基づく教育方法の特例を活用し、夜間ないし長期休暇期間中の開講等の適切な方法を講じている。
4. 教育・福祉関連機関、地方公共団体、企業、NPO、医療機関等の分野では、専門職として高度な専門的能力と高い指導力及び幅広い学識・教養を身につけた人材を求められているが、本研究科の就職率は 100%であり、その内の 90%は富山県と石川県に就職しており、北陸地域に貢献している(資料 2 - 2 - 5)。

以上のことから、人間発達科学研究科の教育方法は期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果

学習成果の評価方法

本研究科の目的に掲げている大学教育において追究された「広義の教育」を基礎に、人間発達上の諸問題に関する高度で専門的な教育・研究を行い、地域社会の持続的発展において主導的役割を果たし得る教育人材の養成を目的として、それを修士論文等の形で示している。

学位論文審査員は、主査1名、副査2名からなり、合否は、学位論文審査及び最終試験報告書に基づき研究科委員会で審議し研究科長が認定している。学位の質の確保と修業期間内での学位取得を図るため、従来個別に行われてきた中間発表を全体で実施している。学生は指導教員の下で学位論文の執筆のための研究指導を受けるが、必要に応じて他の教員の助言・指導を受けられるように柔軟に対応している。

単位取得・成績・学位授与状況

学位授与に関する手続きは、富山大学大学院人間発達科学研究科学位論文及び最終試験内規に示す通りであり、修士（教育学）の学位を認定している（資料2-1-1）。

資料2-1-1 学位論文及び最終試験内規

富山大学大学院人間発達科学研究科学位論文及び最終試験内規

第1条 富山大学大学院人間発達科学研究科規則第11条及び第12条に定める学位論文及び最終試験については、富山大学学位規則に定めるもののほか、この内規の定めるところによる。

第2条 学位論文（特定の課題についての研究成果を含む。以下同じ。）の指導を受けようとする者は、提出する当該年度の5月第2金曜日までに論文作成計画書を指導教員の承認を得て人間発達科学研究科長（以下「研究科長」という。）に提出しなければならない。

第4条 学位論文の審査を受けようとする者は、学位論文に審査申請書を添えて1月16日又は7月16日までに研究科長に提出しなければならない。ただし、当該期日が土曜日、日曜日又は休日の場合は、別に定める。

第5条 最終試験は、1月16日までに提出された学位論文に係るものについては2月15日までに、7月16日までに提出された学位論文に係るものについては8月15日までに終了するものとする。

第6条 学位論文審査及び最終試験の評価は、合格又は不合格で表す。

(出典：人間発達科学研究科履修の手引き)

本研究科の学生における退学者及び留年者の状況は（資料2-1-2）のとおりである。就学状況は良好であり、退学者はほとんどいない。また留年者の内訳には、長期履修に関わる者も含まれており、大半が所定の範囲で修了している。

資料2-1-2 退学者及び留年者の状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
退学者	0	1	2	0	0	3
留年者	0	0	4	5(1)[1]	6(2)[3]	15

()は長期履修者、[]は休学者でいずれも内数 (出典：人間発達科学部総務課にて調査)

学位論文・実践研究

本研究科の特色として、発達教育専攻では人間発達上の諸問題に関する研究、発達環境専攻では地域社会の持続的発展に資する研究が行われ、資料2-1-3にあるように学位論文題目は、より専門的で高度な多様な研究が行われている。

資料2-1-3 平成26年度修了修士論文題目一覧

	研究分野	修士論文題目
発達教育専攻	教育心理	生きる力としての首尾一貫感覚(Sense of Coherence)：首尾一貫感覚が自己実現，社会的適応に与える影響
	教育制度	義務教育諸学校における教科書採択制度に関する研究
	教育方法	『総合的な学習の時間』における学級全体による話し合いの在り方と意義
	環境教育	インドネシアの小学校における環境教育カリキュラムの開発に関する研究：NGOと行政の連携による環境教育プロジェクトの実践から
	幼児教育	保幼小接続期における「豊かな心」を育む子ども理解の在り方：物語論的アプローチによる「関係性」の見取りを手がかりに
	教育方法	「自己指導能力」の育成に関する研究：コミュニケーション論からの捉え直し
発達環境専攻	教育工学	高等学校のキャリア教育を支援するeラーニングコンテンツの開発
	英語教育	日本の英語科における異文化教育及び異文化理解の指導内容と課題
	教育工学	小学校算数科における思考の整理を促すワークシートの開発
	教育工学	手話学習コンテンツの制作および評価
	食物学	食生活の形成要因 一食の担い手が獲得する食の価値観を中心にー
	数学教育	超越的再帰理論と数学的モデリング理論を用いた数学的リテラシーの育成に関する研究
	英語教育	リスニングストラテジー指導による学習者のリスニング力とリスニングストラテジー使用の変化
	英語教育	Cooperative Retelling with Japanese High School EFL Learners: Facilitating Improvement in English Language Proficiency

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

●資格取得，語学試験，受賞状況

資格取得

本研究科での一番多い資格取得は、教員免許状であり、修了生の平均66%（57～75%）が専修免許状を取得している（資料2-1-4）。

また一般社団法人臨床発達心理士認定運営機構が認定する「臨床発達心理士」の受験資格を取得できるように、本研究科に授業科目を開設し、指定科目のシラバス認定を受けている。これまでの成果は、受験者3人中合格者2人である。2人の合格者はそれぞれ、地方教育委員会と富山県心の健康センターに心理職（嘱託）として勤務している。

資料2-1-4 専修教員免許状の取得数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修了者の数	27	20	23	18	24
免許状取得者実数	19	15	13	12	15
小学校免許状	12	6	7	5	10
中学校免許状	13	5	6	7	4
高等学校免許状	14	7	6	8	5
特別支援学校免許状	2	1			1
幼稚園免許状	3	1	1	2	1
合計(延べ数)	44	20	20	22	21

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

学生の研究実績

大学院生の論文成果は様々な形で公表されており、資料2-1-5は平成24年度から26年度修了生が、本学部の紀要に指導教員とともに投稿した論文の一覧である。

資料2-1-5 大学院生の学部紀要掲載論文

著者	論文題目
飛弾直樹・松本謙一	単元の終末における「話し合い」の意義:6年総合「かがやく寺家かがやく自分」の実践から. 富山大学人間発達科学部紀要. 6(2). 2012. pp.63-82.
飛弾直樹・松本謙一	学級経営からみた総合的な学習の時間存在の意義:5年総合「古里の道」の実践から. 富山大学人間発達科学部紀要. 8(2). 2014. pp.11-33.
伊藤奈美・上山輝	手塚治虫の実験アニメーションの変容. 富山大学人間発達科学部紀要. 8(2). 2014. pp.131-138.
河合那奈・岡崎浩幸	小学校外国語活動における振り返りカードを用いた評価方法に関する研究. 富山大学人間発達科学部紀要. 9(1). 2014. pp.243-254.
福島いづみ・大塚聖也・福田匡孝・伊藤奈美・上山輝	デジタル手話教材開発を通じた多面的知識の実践的理解について. 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要. 8. 2014. pp.77-84.
佐藤怜以子・笹田茂樹	富山県における教科書採択に関する一考察. 富山大学人間発達科学部紀要. 9(2). 2015. pp.19-38.

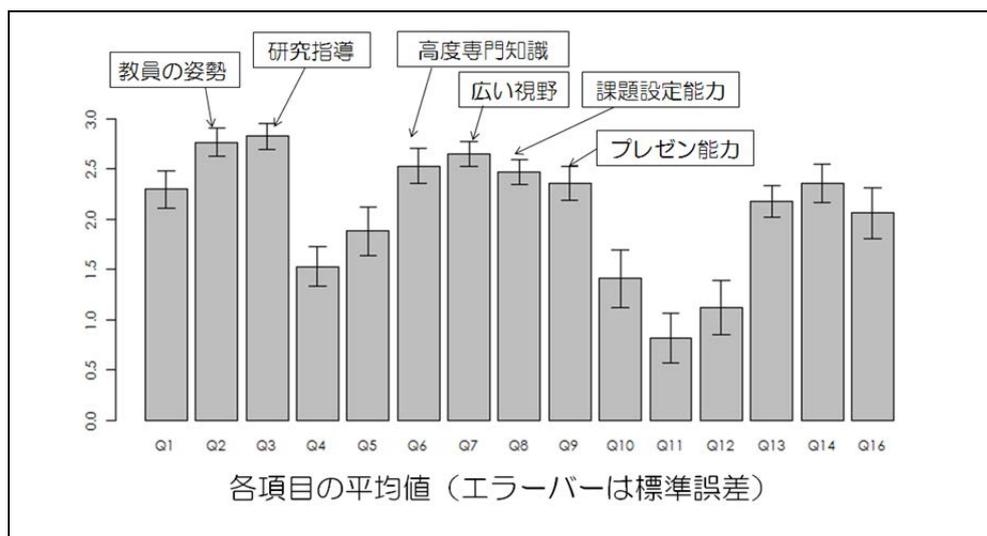
下線の氏名が大学院生 (出典：人間発達科学部総務課にて調査)

●達成度や満足度アンケート等

学生アンケートの内容

本研究科では、在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するため、学習達成度に関するアンケート調査を実施している(資料2-1-6)。それによると、「教員の姿勢」「指導教員の研究指導」や「高度専門知識」「広い視野」「課題設定能力」「プレゼン能力」の評価は高い。その成果として、専門的知識、課題設定能力、プレゼンテーション能力を一層伸ばすことができていると言える。

資料2-1-6 学生アンケート結果(平成26年度修了生対象)



(出典：人間発達科学部 FD 委員会作成)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

1. 在校生・修了生にとって、退学者や休学者が少なく、多くの学生が所定の年限で修了していることは評価される。また、修士論文に関しては主査1名、副査2名からなる学位論文審査員によって厳正な審査が行われ、学位の質の確保がなされており、中間・最終発表も実施されていることから、その研究成果を学部紀要などで公表している。
2. 修了生の平均66% (57~75%) が専修免許状を取得し、修了時に実施しているアンケート結果でも高い評価を得ている。

以上のことから、人間発達科学研究科における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況, その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

キャリア支援の取組

本研究科におけるキャリア支援の取組としては、「教員採用セミナー」を学部と共通で、大学院修士1, 2年生を対象に行っている(資料2-2-1)。またインターンシップの機会も提供されており、さらに院生の中にはティーチングアシスタントとして採用されている者もあり、その経験は就業体験として活かされている(資料2-2-2)。

資料2-2-1 平成27年度人間発達科学部教員採用セミナー前期

日程	内容	担当者
4/15	講演：教職を目指す者の心構え	時事通信出版局
	オリエンテーション/志願票添削	特任教授
4/22	志願票添削	特任教授
5/1	志願票添削	特任教授
5/13	学級の集団づくり	富山県総合教育センター
	石川県教員採用試験説明会	石川県教育委員会
	志願票添削	特任教授
5/20	富山県が求める教師像	富山県教育委員会教職員課
	論作文の指導	米田教授
5/27	適性検査の体験と解説	小林教授
6/3	講演：集団討論・模擬授業・面接について	東京アカデミー
6/10	通常の学級における特別支援教育	富山県総合教育センター
	集団討論／模擬授業	特任教授
6/17	集団討論／模擬授業	特任教授
6/24	集団討論／模擬授業	特任教授
7/1	集団討論／模擬授業	特任教授
7/8	集団討論／模擬授業	特任教授
7/15	集団討論／模擬授業	特任教授

(出典：学部学生生活委員会資料)

資料2-2-2 平成27年度人間発達科学部教員採用セミナー後期

日程	内容	担当者
10/14	講演：教員採用試験の最新動向と学習対策	時事通信出版
	オリエンテーション	特任教授
10/21	先輩たちの合格体験談, 集団討論・個人面接の心得①	特任教授
11/11	教職を目指す皆さんへ・志願票の書き方	客員教授・特任教授
	富山県の教員採用選考について	富山県教育委員会教職員課
11/18	先輩たちの合格体験談, 集団討論・個人面接の心得②	特任教授
12/2	教員採用模擬試験(全学)	生協
	教職を目指す学生の心構え(全学)	生協

富山大学人間発達科学研究科 分析項目Ⅱ

12/9	講演：教員採用試験に向けて	富山県総合教育センター
12/16	学校現場における教育相談	寺西客員教授
	石川県教員採用試験説明会	石川県教育委員会
1/6	納得できる志願票にするために	特任教授
1/13	合格する小論文を書くために	特任教授
1/20	教職志望動機と自己アピール（演習）	特任教授
1/27	集団討論・模擬授業に向けて	特任教授

（出典：学部学生生活委員会資料）

就職・進学率

本研究科の就職率は100%である（資料2-2-3）。修了後の主な進路として、発達教育専攻では、地域の教育界で中核となる公立小・中学校での教員，公務員の心理職・福祉職，教育関連企業における教材開発担当者，一般企業の人材育成の専門職であり，発達環境専攻では，教員，公務員，教育関連企業，メディア産業，金融・保険業など多岐にわたっている。

資料2-2-3 就職率

	年度	修了者	就職希望者	就職者	就職先			進学	その他 (既職者)
					一般企業	官公庁	教員		
発達教育	27	10	6	6	0	1	5	0	4 (4)
	26	6	1	1	0	0	1	0	5 (3)
	25	11	7	7	1	3	3	0	4 (4)
	24	8	2	2	0	0	2	0	6 (5)
発達環境	27	14	8	8	2	2	4	0	6 (3)
	26	12	8	8	3	0	5	1	3 (3)
	25	10	7	7	2	0	5	0	3 (2)
	24	11	7	7	3	0	4	0	4 (2)

（出典：人間発達科学部総務課にて調査）

就職先の特徴

業種別就職状況が示すように，就職者の65～79%が教育関係で，その他には公務員としても就職している（資料2-2-4）。地域別就職者数が示すように就職者の90%は，富山県と石川県に就職しており，地域に貢献している（資料2-2-5）。

資料2-2-4 業種別就職状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建設業			1 (7.1)		
製造業	3 (17.6)				1 (7.1)
卸売業					1 (7.1)
情報通信業		1 (11.1)		2 (22.2)	
金融・保険業			1 (7.1)		
生活関連サービス業・娯楽業				1 (11.1)	
教育・学習支援業	12 (70.6)	7 (77.8)	9 (64.3)	6 (66.7)	11 (78.6)
医療福祉	1 (5.9)				

富山大学人間発達科学研究科 分析項目Ⅱ

複合サービス事業		1 (11.1)			
公務	1 (5.9)		3 (21.4)		1 (7.1)
合計	17	9	14	9	14

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

資料2-2-5 地域別就職状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
富山県	11 (64.7)	5 (55.6)	12 (85.7)	8 (88.9)	9 (64.3)
石川県	3 (17.6)	4 (44.4)	1 (7.1)		1 (7.1)
福井県					1 (7.1)
関東					1 (7.1)
東海	1 (5.9)		1 (7.1)	1 (11.1)	2 (14.3)
近畿					
中国	1 (5.9)				
四国	1 (5.9)				
合計	17	9	14	9	14

(出典：人間発達科学部総務課にて調査)

修了生及び進路先への意見聴取等

修了生の調査内容

在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するため、修了時に学習達成度に関するアンケート調査を実施している（資料2-1-6）。

また 富山県の教員に採用された者や現職教員学生の修了後の状況については、年2回行われている「富山県教育委員会県との連携協議会」において意見聴取を行っており、現職教員学生は各学校におけるスクールリーダーとして活躍している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

1. 本研究科の就職率は100%であり、教育の成果や効果が十分に上がっている。
2. 修了生のうち教育・学習支援業への就職者が7割を占め、本研究科における教育の特色が発揮された結果となっている。地域別就職状況では富山県と石川県で9割を占めており、地域に貢献している。

以上のことから人間発達科学研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

以下の点において、教育活動の質が向上している、と判断される。

- ① 地域（地方）社会の再生と持続的発展という現代社会の要請に応えるため、第2期2年目の平成23年に教育学研究科から改組し、教員養成をする一般研究科で2専攻6領域とした。それぞれを3領域にしたことで、第1期期間中ではみられなかった領域間での教員相互の連携がはかられ、本研究科の目的及び学生の教育・研究の要請にも十分応えられる体制となった。また、幅広い学際領域の教員集団であるうえ、他研究科の授業科目を受けられる体制をとることで、専門を深化させるだけでなく、学際的な学びにも対応している。
- ② 富山県教育委員会や県内各学校をはじめとする公的機関と連携して、さまざまな教育・研究プログラムを展開している。なかでも地域に密着した現職教員のリカレント教育は、第1期期間中から富山県派遣の現職教員を毎年6人受け入れているが、第2期の平成26年度からは附属学校園からも隔年で1人を受け入れている、その拡大をはかり重点化している。
- ③ 第1期の教育学部時代では実施されてこなかった、現代社会の複雑かつ多様化した教育現場の諸相を深くかつ効果的に学習するために、他領域の教員指導だけでなく、専攻間の枠を超えた連携科目を設定し、専攻内においても共通の基幹科目を設けるなどして、学生のそれぞれの興味・関心に応じた組織構造を超えた学習プログラムを少人数教育で実現している。
- ④ 第2期中に海外の大学との交流協定を新たに結び、本研究科の学生の海外派遣と外国人留学生（特に国費教員研修留学生）の受け入れの幅を広げた。
- ⑤ 社会人と留学生の受入れに関しては、日曜日に試験を実施するなどして、彼らの受入れを積極的に行うとともに、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例（休日・長期休暇中の開講等）や長期履修制度を実施することで、学習しやすい環境づくりに努めている。
- ⑥ 教員のFD活動では、毎年研修会を開催し、授業ごとの学生による授業評価アンケートを実施している。近年のアンケート結果によれば、授業内容や教育方法及び総合的な満足度において、5点満点中4点以上の高スコアが得られている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

以下の点において、教育活動の成果の質が向上している、と判断される。

- ① 本研究科の修了生の就職率は100%であり、地域社会の持続的発展に主導的役割を果たし得る「広義の教育」人材としての就職先として、教育・学習支援業への就職者が7割である。また、地域社会への貢献という部分では、富山県と石川県に9割が就職している。さらに、就職状況に数字として取り上げられない現職派遣教員が毎年6人おり、派遣元の学校に戻り、スクールリーダーとなることで、地域の教育へ大きく貢献している。
- ② 修士論文作成にあたって、中間発表会を全体で行い、主査1名、副査2名からなる学位論文審査員によって厳正な審査が行われ、退学者や休学者も少なく、多くの学生が所定の年限で修了している。また、修了生の平均66%（57～75%）が専修免許状を取得し、研究成果を学部紀要などに公表している。
- ③ 毎年修了生を対象としたアンケート調査を実施しており、最近の結果では教員の姿勢、指導教員の研究指導や高度専門知識、広い視野、課題設定能力、プレゼン能力といった項目で高い評価を得ている。